

# ザ・ジャパン・レター Vol.3 「ポートフォリオのご紹介」

JPMザ・ジャパン | 2017年12月



平素より、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

「JPMザ・ジャパン」は、主として成長性があり、かつ株価が割安と判断される日本の株式に実質的に投資を行います。

本レポートでは、ファンドについてのご理解をより深めていただくため、現在注目している投資テーマ「テクノロジー」「不動産テック」「インターネット・コンテンツ」という切り口から、代表的な投資対象銘柄4つをピックアップして、運用担当者による銘柄選択の視点から企業の魅力をご紹介します。

引き続き、「JPMザ・ジャパン」をご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

ファンド情報 | 2017年11月30日現在

基準価額	純資産総額	株式組入比率	銘柄数
63,537円	804.7億円	97.53%*	53銘柄*

マザーファンドの組入上位10銘柄 | 2017年9月29日現在

	証券コード	銘柄名	市場	業種	比率
1	4587	ペプチドリーム	東証1部	医薬品	4.9%
2	6728	アルバック	東証1部	電気機器	4.9%
3	6963	ローム	東証1部	電気機器	4.9%
4	7974	任天堂	東証1部	その他製品	4.8%
5	5801	古河電気工業	東証1部	非鉄金属	4.8%
6	4043	トクヤマ	東証1部	化学	4.6%
7	3436	SUMCO	東証1部	金属製品	4.5%
8	9672	東京都競馬	東証1部	サービス業	4.4%
9	1435	インベスターズクラウド	東証1部	建設業	3.9%
10	6875	メガチップス	東証1部	電気機器	3.0%

プロの視点



以下4銘柄について、運用担当者の視点より企業の魅力をご紹介します。  
次ページ以降をご覧ください！

ローム

メガチップス

インベスターズ  
クラウド

フリークアウト・  
ホールディングス

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント\* 2017年10月31日現在

上段表：株式組入比率、銘柄数はマザーファンドのデータです。マザーファンド：GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

下段表：組入上位10銘柄の業種は東証33分類をもとに分類しています。比率は純資産総額比です。

上記は個別銘柄の推奨および今後のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## ザ・ジャパン・レター Vol.3 「ポートフォリオのご紹介」

IoT(Internet of Things、モノのインターネット)の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野

[投資テーマ]  
テクノロジー

## ローム

(市場)東証1部 (業種)電気機器 (証券コード)6963

自動車の電装化、工場のIoT化の進展等を受け、  
今後の成長性に注目

- 国内・海外において集積回路(IC)、半導体素子などの電子部品の製造および販売を行う。アナログ半導体、パワー半導体分野の世界の大手の一角を占める。
- 自動車の電装化、自動車の自動運転化技術の進展、工場のIoT化などに不可欠なパワー半導体を必要とするアプリケーションの急拡大が予想されており、競争力の高い同社電子部品の需要の拡大が期待される。また、同社の当該製品は利益率が高い点についても注目される。
- パワー半導体を供給できる企業は世界的に見ても限られる上、自動車向けや産業用向け製品は高い品質と信頼性、先進的な技術が同時に要求される。競合企業が少なく、高付加価値のビジネスが展開できる分野と考えられる。スマートフォンや液晶などITバブル以降のエレクトロニクスブームに乗りきれなかったとされる同社にとっては、約20年ぶりの大きな追い風となりつつあり、業績と株価の両面での変化率に注目。



株価推移 2012年11月末-2017年11月末

[投資テーマ]  
テクノロジー

## メガチップス

(市場)東証1部 (業種)電気機器 (証券コード)6875

## 独自のコア技術を駆使し、競争力の高い製品を供給

- 任天堂にゲームカートリッジ向けメモリを供給するほか、電子回路に用いられるMEMS(微小電子機械システム)タイミングデバイス\*で世界的なシェアを有する電子部材企業。自社の工場を持たない“ファブレス企業”として、高い利益率を誇る。
- 「Nintendo Switch」の想定を超える好調の継続が業績の底上げ要因となることに加え、MEMSタイミングデバイスが大きな成長ドライバーとなると見ている。
- 同社のMEMSタイミングデバイスは、小型で省電力性に優れており、従来の水晶デバイスを代替していくと予想。特に、ハイエンド・スマートフォンやスマートウォッチなどのウェアラブル端末への普及の加速が想定されることに加え、5G通信ネットワークインフラ、次世代ナビゲーションなど自動車産業での需要の拡大が期待される。有力な競合製品もなく、極めて高い市場シェアと利益率を享受できる点も評価。

\* タイミングデバイスとは、正しい時間で電子機器を動作させるために、基準となる一定周期のクロック信号を発生させる部品。



株価推移 2012年11月末-2017年11月末



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、各社ホームページ 写真はイメージです。

時価総額: 2017年11月末現在 業種は東証33業種分類をもとに分類しています。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。株価推移の期間は、実際の投資期間とは異なります。また、ファンドのパフォーマンスとは異なります。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものが含まれる場合があります。上記は個別銘柄の推奨および今後のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## ザ・ジャパン・レター Vol.3 「ポートフォリオのご紹介」

ITテクノロジーを活用し、不動産関連サービスを包括的に提供することを目指す不動産テック企業

[投資テーマ]  
不動産テック

## インベスターズクラウド

(市場)東証1部 (業種)建設業 (証券コード)1435

ITテクノロジーの活用により、  
不動産業界のゲームチェンジャーとして成長中

- インターネットやITテクノロジーを用いて不動産情報マッチングや物件管理、オーナーの募集やコミュニケーションを行う不動産テック企業。日本最大級のアパート経営プラットフォーム「TATERU(タテル)」を運営。
- 賃貸物件や民泊施設のIT化を強力に推し進めるテクノロジー企業と位置付けられる。既存の不動産業界は、対面的な富裕層営業や銀行融資審査および売買契約など、煩雑で時間とコストのかかる事業プロセスがいまだに主流となっている。この分野に強力なITテクノロジーを適応することで、業界慣行のゲームチェンジャーとして急成長中。
- 必要な機器の内製化やクラウドファンディングでの資金調達など、ノウハウやプロセスの内製化も重視しており、単なる“賃貸物件ディベロッパー”ではなく、“プラットフォーマー”としての成長潜在力を評価。



インターネットやスマートフォンの世界的な普及による関連ビジネスの拡大

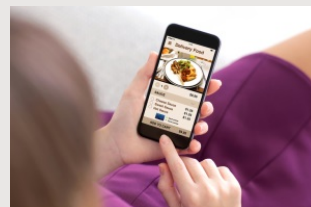
[投資テーマ]  
インターネット・コンテンツ

## フリークアウト・ホールディングス

(市場)東証マザーズ  
(業種)サービス業 (証券コード)6094

## 市場の変化をいち早くとらえ、新たな広告市場を開拓

- インターネットユーザーの年齢・性別・購買情報などの属性に応じて、広告主が入札・広告配信を行うためのプラットフォームや、広告主が持つ自社サイトのアクセスデータ等(ビッグデータ)の分析サービスなどを提供。
- 2016年1月にはLINEの広告プラットフォーム事業との連携が発表されており、スマートフォン向け広告の需要増加が追い風となっている。スマートフォンなどのデバイスの進化、通信ネットワークの高度化と低廉化等を背景に、動画など広告効果と単価の高い広告手法が拡大すると見込まれる。加えて、“ナショナルクライアント”と呼ばれる広告出稿量の大きな大手企業のネット広告比率上昇が、市場全体の成長につながると思われる。
- “ターゲティング”と呼ばれる広告効果を高めるテクノロジーに長けていること、経営陣の技術的な知見や人的ネットワークに強みがあること、が高い競争力の源泉であり、今後もM&A(合併・買収)も含めた高成長を予想している。



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、各社ホームページ 写真はイメージです。\* 上場日に初値がつかなかったため、2014年6月24日の株価は公開価格を使用。時価総額: 2017年11月末現在 業種は東証33業種分類をもとに分類しています。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。株価推移の期間は、実際の投資期間とは異なります。また、ファンドのパフォーマンスとは異なります。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものが含まれる場合があります。上記は個別銘柄の推奨および今後のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# ザ・ジャパン・レター Vol.3 「ポートフォリオのご紹介」

## ファンドの特色

### 1 ファンドは、マザーファンド\*1を通じて日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

- 日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。

\*1 GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

### 2 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

- 企業取材のみを行うアナリストは設けず、ファンドの運用担当者も含めた運用チームが、自ら年間延べ約2,000件\*2(2016年実績)の企業取材を行っています。

※ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。

※企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

\*2 委託会社を含むJ.P.モルガン・アセット・マネジメント内の日本株式担当者による企業取材件数の合計です。

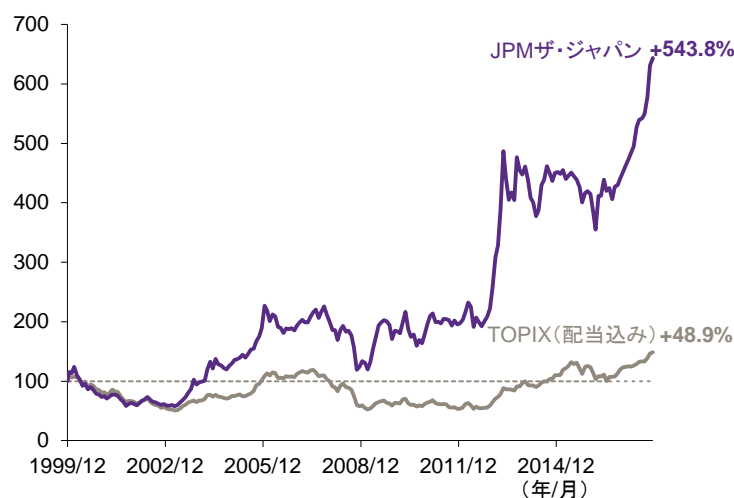
### 3 ファンドのベンチマークは、TOPIX(配当込み)とします。

- ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

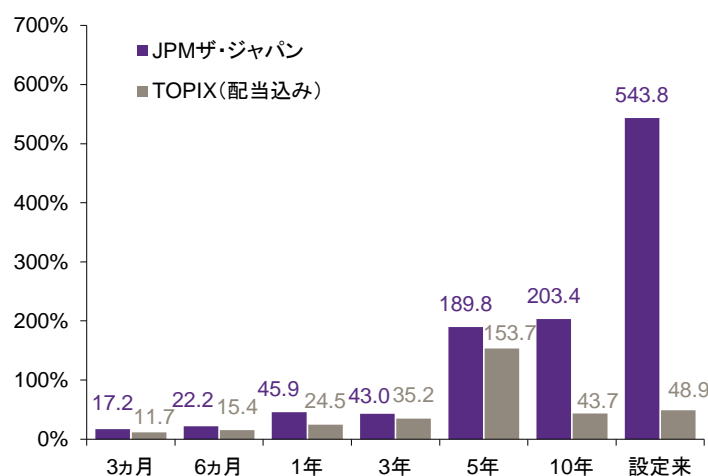
※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

## 「JPMザ・ジャパン」の運用実績

### パフォーマンスの推移



### 騰落率(2017年11月末現在)



### 本資料で使用している指数について

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 左グラフ期間:1999年12月15日(設定日)~2017年11月末(設定日の前営業日を100として指数化) JPMザ・ジャパンのパフォーマンスと騰落率は分配金再投資基準価額であり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は投資家利回りとは異なります。TOPIX(配当込み)は、ファンドのベンチマークです。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# ザ・ジャパン・レター Vol.3 「ポートフォリオのご紹介」

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内の株式を主な投資対象としますので、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

## 基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
銘柄選定方法に関するリスク	銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。
流動性リスク	ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して <b>年率1.836%(税抜1.70%)</b> がファンド全体にかかります。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年間324万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費<sup>\*1</sup>控除後の配当等収益<sup>\*2</sup>および有価証券の売買益<sup>\*3</sup>)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

\*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。\*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。\*3 評価益を含みます。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

## ザ・ジャパン・レター Vol.3 「ポートフォリオのご紹介」

## 取扱販売会社について

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。株式会社を除いた正式名称を昇順にて表示しています。下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2017年12月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○			
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
SMBC日興証券株式会社 (ダイレクトコース、日興SMA「グローバルポート」専用)	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社 大分銀行	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
株式会社 熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
株式会社 ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○			○
株式会社 常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	関東財務局長(登金)第45号	○			○
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社 親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○			
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社 百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○			○
株式会社 広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社 福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○
みずほ証券株式会社	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社 三菱東京UFJ銀行 (インターネットバンキング専用)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

## 投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。